

### 進んでも、止まっても暑いのは同じ

8月の近畿地方は「平年と同様に晴れの日が多いでしょう。雷雨の発生しやすい時期がある見込みです」(大阪管区気象台3ヵ月予報)。電力不足の夏場に、暑さが増すという予報が出ている。マーフィーの法則に従えば、こんな時の天気予報はよく当たる。

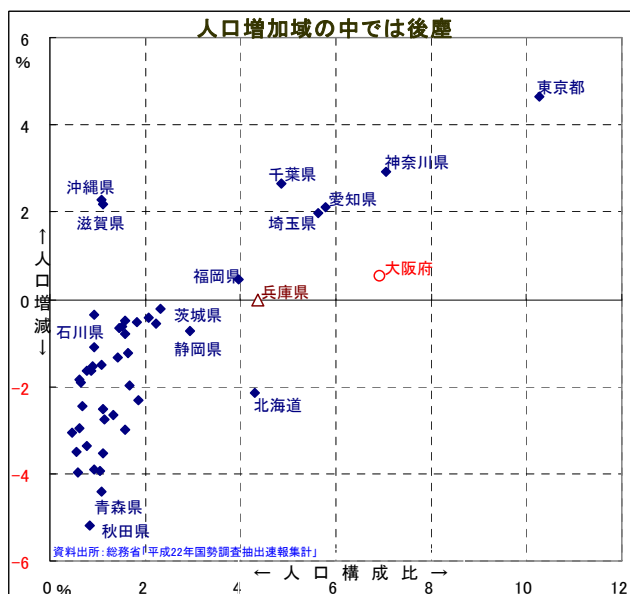
天気予報には長期予測があるが、でんき予報は日々が基本。関西電力が公表している8月の供給力は2,938万Kw/hだが、最大需用電力は3,138万kw/hの見通しだ。電力が不足するので節電を、というのは国家的な取り組みになっている。電力は急に、全国等しく不足する事態になった。

天気がどうであれ、大阪圏では転機の8月を迎える。電力が不足するのは関東と同じだと言われつつも、西日本への注目度は高まっているからだ。現実的な動きとして、再開発や人口移動に新たなうねりが生まれている。それが、一時的なものなのか、長期的な傾向を生み出すほどのものなのかの手がかりが、夏場の乗り切り方で判断されるかも知れない。

大阪梅田では2002年6月施行の都市再生特別措置法に基づいて、都市再生緊急整備地域に指定された梅田北ヤードが開業済みだ。大阪市内では大型小売業が店舗面積を拡大させているほか、外資系高級ホテルが進出計画を相次いで発表している。事業者による大阪地区への投資拡大は、都市の将来性を評価しての投資だとも考えられる。1964年に提唱された東京・大阪二眼レフ論を彷彿とさせる機運が復活してきている。持続の条件はヒト・モノ・カネの適度な融合。産業高度化への程よい熟成を生むか否かを見極める盛夏を迎える。

### 人口変動から見た魅力度では

昨年実施された国勢調査の速報が6月下旬に公表された。都道府県別で人口増加率がゼロ%以上だったのは10

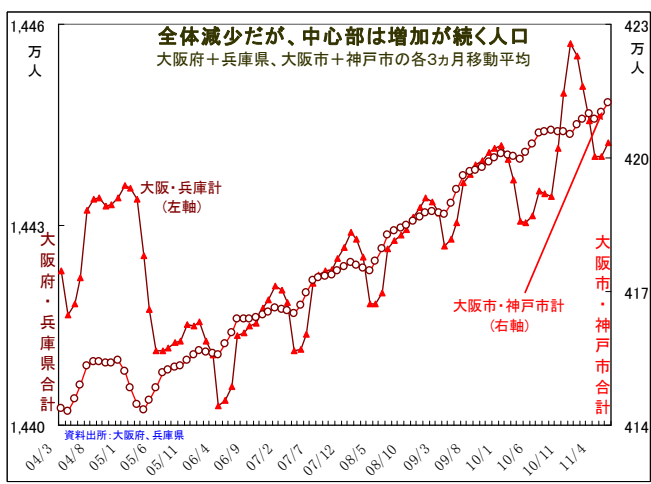


都府県。大阪と兵庫は、この中に入ったものの、最下位グループを形成している。東日本大震災以前の状況で人口移動から判断する限り、魅力ある大都市を擁していたか、という点では疑問が残る結果だ。今春以降、この様相に変化が生じている。容積率や高さ、日影規制などを緩和させるこ

とができる都市再生法を活用した再開発施設が開業し始めた。これに、西日本への人口移動が重なって、新たなうねりを生み出している様に見えるからだ。この動きに、持続性があるのか否かが次の関心事となる。

ヒトの動きに変化が出てきた

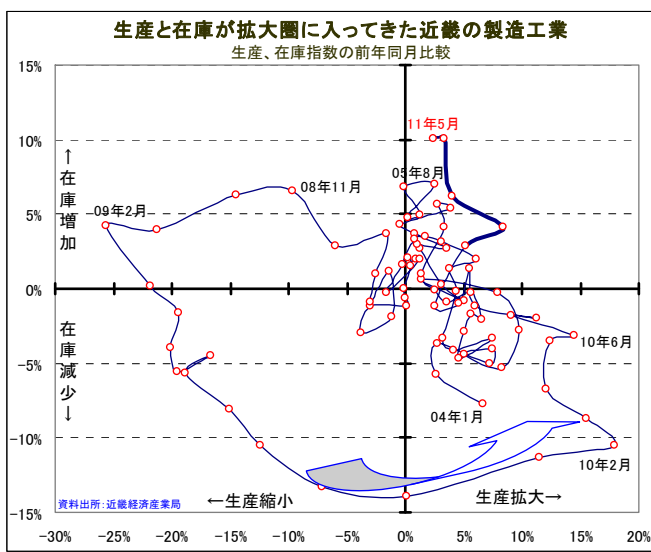
大阪府と兵庫県の合計人口は、昨年を天井に減少期入りした。ただ、地域内での増減には爬行色が強い。郡部での減少は速度を高めているが、市部での減少は緩やかだ。市部でも、大阪市、神戸市の中核地域では増加傾向を続けている。大阪市、神戸市ともに5月は記録を更新した。しかも、自然増減では死亡が出生を上回っているものの、社会増(転入-転出)が人口を底上げしているからだ。大阪府の場合、2月の社会増は1,110人の減少だったが3月は54人、4月には6,732人、5月も963人と増加した。兵庫県でも4、5月と連続して転入超の社会増となった。27年ぶりの動きが人口移動に現われてきている。ヒト・モノ・カネの一つ目に変化が出ている。



大阪府の場合、2月の社会増は1,110人の減少だったが3月は54人、4月には6,732人、5月も963人と増加した。兵庫県でも4、5月と連続して転入超の社会増となった。27年ぶりの動きが人口移動に現われてきている。ヒト・モノ・カネの一つ目に変化が出ている。

局面に変化が出てきた製造工業

製造工業の活動にも変化が生まれている。生産と在庫の指数は、いずれも増加圏で推移している。生産の伸びは2010年の前半にも観察された。この時は在庫の積み上げ

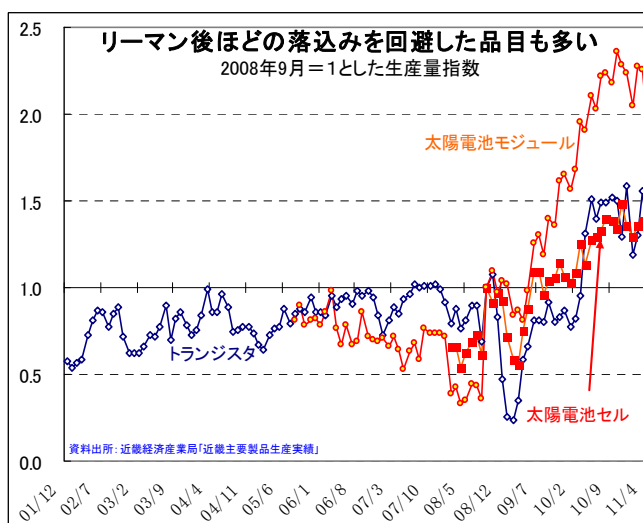


には繋がらずに終わった。今年に入ってからの動きは、在庫の増加も伴っており、1年前とは局面が変わった格好だ。在庫の増加は、意図したものである限りは健全で順調な経済活動が行なわれていると考えることができる。ヒト・モノ・カネの二つ目にも変化が生まれてきた。これが意図した

たものなのか、持続性を持っているのかが秋口を控えた夏場に判断される。

生産指数の伸びには産業間格差が残っている

生産指数で見る限り、陶磁器・ファインセラミックス、半導体素子・部品、電子部

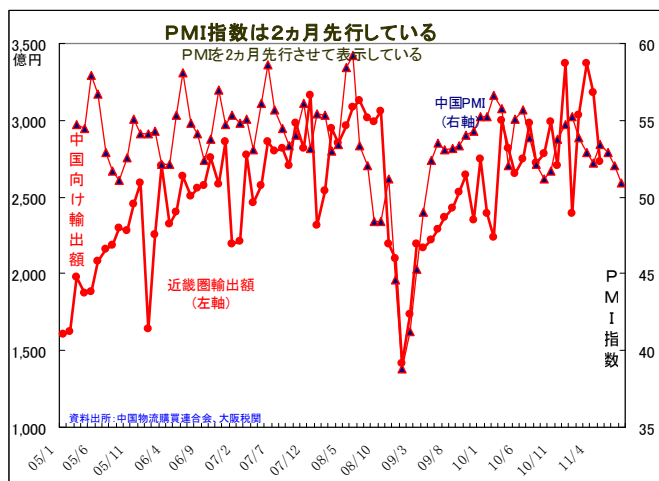


品、電子部品・デバイス、繊維機械など地場産業としての強みを有している分野が、急速に生産を伸ばし始めている。その一方で、輸送用機器や情報関連分野では回復が遅れている。製造工業の生産増減と電力の需給には高い相関が観察される(6月号にグラフを掲載)。

全産業で生産指数が高まってくるには、電力供給の増加が不可避となる。8月は、この点での見極めもはっきりしてくる月になるだろう。

PMI指数は、先行き軟化を示唆している

近畿圏の製造工業は、輸出動向に大きく影響される。とりわけ大きいのは中国の需要動向だ。中国から見た輸入動向は中国物流購買連合会が算出しているPMI(製造業購買担当者)指数で知ることができる。この指数動向と、近畿圏からの中国向け輸出額



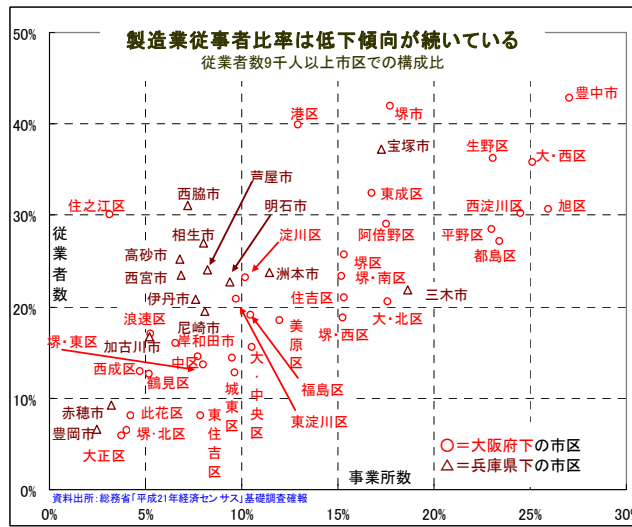
には相関関係がある。PMI指数を2ヵ月先行させれば、近畿圏からの輸出金額との連動性が、よりはっきりする。近畿からの輸出に対して先行性を示してきたPMI指数が、6月には50.9へと低下してきた。指数そのものは50以上であれば「強い」と判断されるが、

方向感には低下傾向。これは、近畿圏からのモノの移出が減少することを示唆している。

製造業の影響が大きいのは堺市

ただ、エネルギー多消費、輸出依存型の産業への依存度は低下傾向が続いている。

モノ作りを支えている大阪・兵庫地域での製造業事業所数は減少が続いているからだ。製造業の従業者数が9,000人以上の市区で、全産業に占める事業所数と従業者

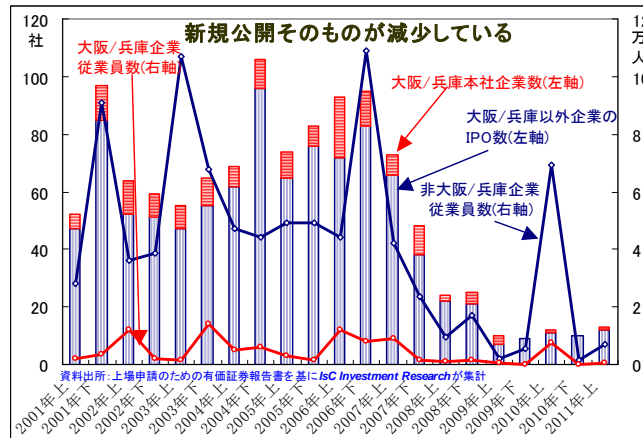


数の比率を見ると、製造業の拠点と喧伝されている地域での比率が突出している訳でもないことが分かる。大阪/兵庫地域では産業のサービス化も高度に進んできている。製造業事業所数が最も多いのは堺市美原区の1,879事業所だが、全国ではようやく9位に入る程度だ。他方、情報通信業で

は大阪・北区、大阪・西区、大阪・中央区が全国で7～9位を占めている。卸、小売業では浪速区、福島区が全国順位で3位と6位を占めている。

**重要なのは新産業の育ち方**

産業の高度化には、ヒト・モノとカネも必要になる。この調達で、発行体の効率性と地域経済への波及効果が大きいのは、資本市場を活用する方法だと言える。だ



が、大阪/兵庫から上場してくる企業数は関東圏と比較すれば少ない。株式の新興市場を代表するジャスダックでは1991年以降に上場した企業の割合が86%に達している。この点で、大阪/兵庫地区企業による貢献割合は低く、上場企業従業員数の増

加も鈍い。巨大企業の存在が、事業所数と従業員数比率を高めている製造業の拠点地域から、産業構造の高度化と両輪をなす上場企業数を生み出せるかどうか、今後の課題となってくる。カネの市場では、外国為替証拠金取引(FX)での倍率規制が25倍へと強化される8月の注目点は多岐にわたってくる。(神保)

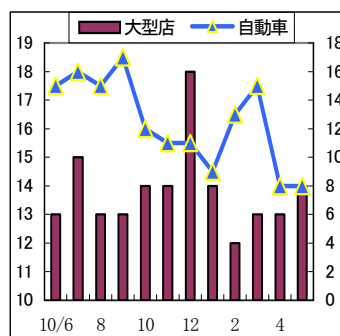
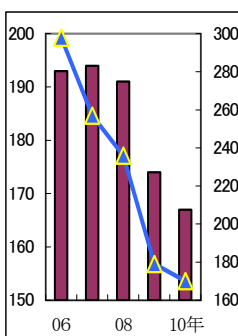
この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年7月8日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。  
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。

大阪府（全国）の経済指標（グラフは大阪府データ）

一 百貨店販売額 増加、製造業（産業用電力需要・大阪府工業生産指数）堅調、自動車（新車）販売 減少、公共工事 低調

1. 大型小売店販売額 前年同月比 2.9%増。自動車登録台数 同比 33.3%減（新車同比 46.0%減）。（全国）新車 同比 37.8%減。
2. 新設住宅着工戸数 前年同月比 15.5%減 2ヵ月連続減。（全国）同比 6.4%増。
3. 大口産業用電力需要量 前年同月比 1.9%増、4月大阪府工業生産指数 同比 8.0%増。（全国）鉱工業生産指数 同比 7.6%減。
4. 有効求人倍率 0.64倍（前年5月 0.50）。（全国）0.61倍（前年5月 0.50）、完全失業率 4.5%。
5. 公共工事 請負額 前年同月比 11.9%増。（全国）同比 14.1%減。
6. 企業倒産 件数 前年同月比 20.7%減、負債額 同比 65.5%減。（全国）件数 同比 9.7%増、負債額 同比 22.6%減。
7. 関空 輸出 前年同月比 8.4%減、輸入 同比 2.0%増。（全国）輸出 同比 10.4%減、輸入 同比 12.6%増。

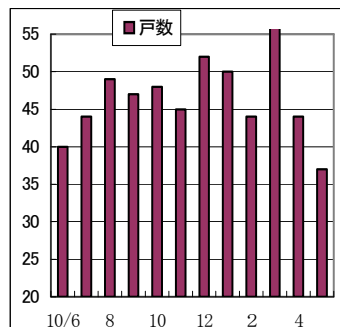
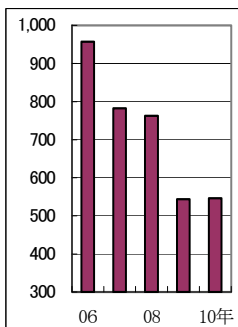
【個人消費】（棒グラフ 大型小売店（百貨店+スーパー）販売額 左側単位：百億円・折線グラフ 自動車登録台数 右側単位：千台）



（資料出所：近畿経済産業局・近畿運輸局）

- ① 大阪府大型小売店販売額 1,375億円 前年同月比 2.9%増。  
 （内）百貨店 同比 8.3%増 スーパー同比 1.8%減。  
 1～5月 6,707億円 前年同期比 0.6%増。  
 ・自動車登録台数 8,181台 前年同月比 33.3%減。  
 1～5月 53,069台 前年同期比 27.6%減。
- ② 全国大型小売店販売額 15,776億円 前年同月比 1.3%減。  
 1～5月 78,423億円 前年同期比 0.4%増。  
 ・自動車登録台数 432千台 前年同月比 16.5%減。  
 1～5月 2,613千台 前年同期比 16.8%減。

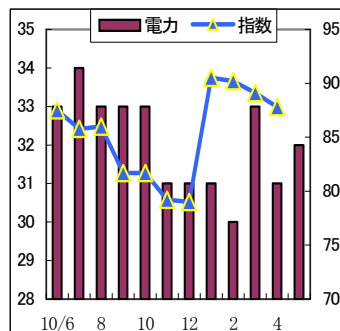
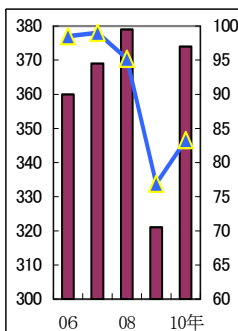
【新設住宅着工戸数】（棒グラフ 戸数単位：百戸）



（資料出所：住宅着工統計）

- ① 大阪府 新設住宅着工 3,698戸 前年同月比 15.5%減。  
 1～5月 23,112戸 前年同期比 4.6%増。  
 ・1～5月 北大阪地域 4,623戸 前年同期比 13.0%減。  
 泉州地域 3,891戸 同比 9.0%減。  
 阪神地域 4,314戸 同比 17.6%減。
- ② 全国 63,726戸 前年同月比 6.4%増。  
 1～5月 323千戸 前年同期比 3.2%増。  
 ・内、1～5月マンション着工 49千戸 同比 40.0%増。  
 2010年 91千戸、2009年 77千戸、2008年 183千戸。

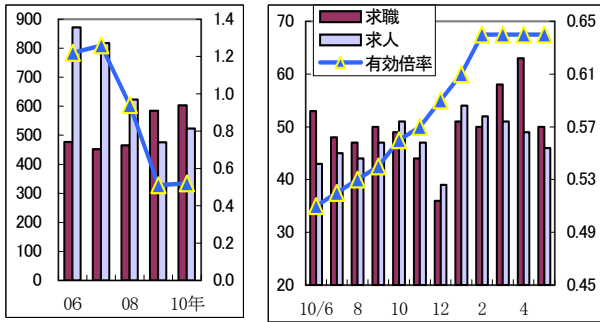
【製造業】（棒グラフ 電力需要量 左側単位：億kwh・折線グラフ 大阪府工業生産指数 右側単位：2005年=100）



（資料出所：大阪府・関西電力）

- ① 大口産業用電力需要量 3,157百万kwh  
 前年同月比 1.9%増。（18ヵ月連続増）  
 ・1～5月 15,614百万kwh 前年同期比 6.6%増。
- ② ※4月大阪府工業生産指数 87.8 前年同月比 8.0%増。  
 （16ヵ月連続増）  
 ・鉄鋼 100.7 金属 84.9 一般機械 86.6 繊維 86.8
- ③ 全国鉱工業生産指数（2005年=100）88.8  
 前月比 5.7%増。（2ヵ月連続増）  
 前年同月比 7.6%減。（3ヵ月連続減）

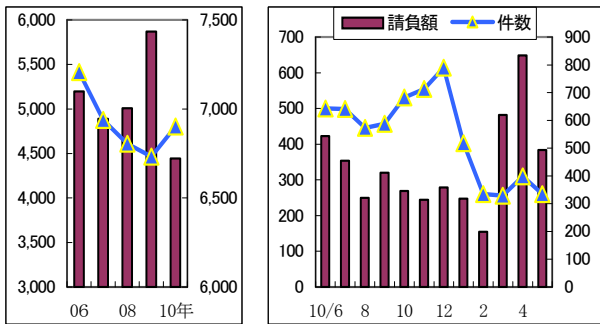
【雇 用】 (棒グラフ 新規求職者数、新規求人数 左側単位：千人・折線グラフ 有効求人倍率 右側単位：倍率)



(資料出所：大阪労働局)

- ① 大阪府有効求人倍率 0.64倍 (前年5月 0.50倍)。
  - ・新規求人数 46千人、前年同月比 22.0%増。  
新規求職者数 50千人 同比 1.8%増。
  - ・1～5月新規求人数 251千人 前年同月比 20.5%増。  
新規求職者数 272千人 同比 1.7%減。
- ② 全国有効求人倍率 0.61倍 (前年5月 0.50倍)
- ※ 4月 0.61倍、前月比 (3月 0.63倍) 17ヵ月ぶり悪化。
  - ・東京 0.81 愛知 0.78 京都 0.62 兵庫 0.57 和歌山 0.71
  - ・完全失業率 4.5%、完全失業者数 293万人。

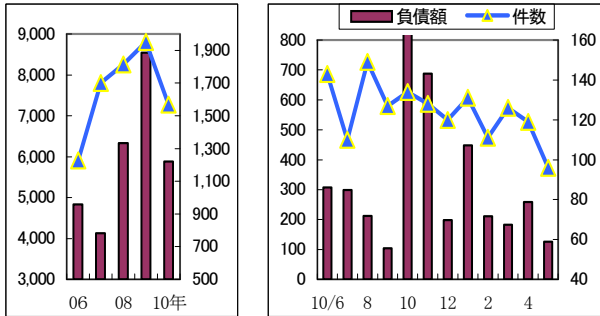
【公共工事】 (棒グラフ 請負額 左側単位：億円・折線グラフ右側単位：件数)



(資料出所：西日本建設業保証 (株))

- ① 大阪府 335件 前年同月比 23.3%減。  
請負額 384億円 同比 11.9%増。
    - ・1～5月 1,916件 前年同月比 15.6%減。  
請負額 1,917億円 同比 16.8%減。
  - ② 全国 11,717件 前年同月比 0.6%減。  
請負額 6,355億円 前年同月比 14.1%減。
    - ・1～5月 79,435件 前年同月比 5.9%減。  
請負額 42,346億円 同比 7.3%減。
- ※請負額は、実際額の7割程度。

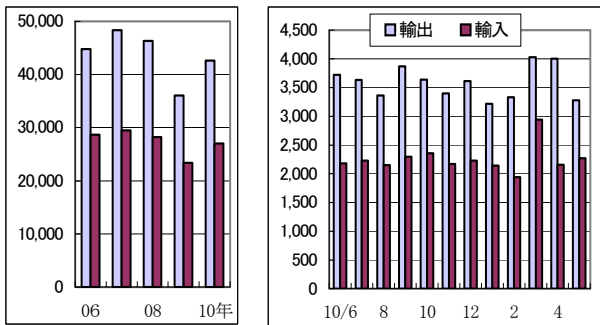
【企業倒産】 (棒グラフ 負債額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



(資料出所：帝国データバンク)

- ① 大阪府 96件 前年同月比 20.7%減。  
負債額 126億円 同比 65.5%減。
    - ・1～5月 583件 前年同月比 11.4%減  
負債額 1,228億円 同比 34.4%減。
  - ② 全国 964件 前年同月比 9.7%増。  
負債額 2,357億円 同比 22.6%減。
    - ・1～5月 4,821件 前年同月比 1.7%減。  
負債額 14,320億円 同比 63.0%減。(前年1月日航破綻)
- ※右グラフ 2010年10月負債額 2,208億円。

【関空輸出入】 (棒グラフ 単位：億円)



(資料出所：大阪税関)

- ① 関空 輸出 3,281億円 前年同月比 8.4%減。  
仕向先 中国 738億、EU 536億、米国 390億円。  
1～5月 17,872億円 前年同月比 2.9%増。
  - ・輸入 2,272億円 前年同月比 2.0%増。  
1～5月 11,458億円 前年同月比 0.6%増。
- ② 全国 輸出 47,608億円 前年同月比 10.4%減。  
1～5月 輸出 263,425億円 前年同月比 3.3%減。
  - ・輸入 56,145億円 前年同月比 12.6%増  
1～5月 輸入 272,807億円 前年同月比 11.3%増。

この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2011年7月8日までに民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。  
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行先進テクノ推進部 06-6375-3791 / 木岡清徳、までお願いします。